

第十九回国会 衆議院 通商産業委員会 議録 第四十八号

(一〇〇四)

昭和二十九年五月十四日(金曜日)

午前十時四十八分開議

出席委員

委員長 大西 禎夫君

理事小平 久雄君 理事中村 幸八君

理事福田 一君 理事山手 滿男君

理事永井勝次郎君 理事加藤 謙造君

小川 平二君 小金 義照君

始関 伊平君 田中 龍夫君

土倉 宗明君 笹本 一雄君

柳原 三郎君 加藤 清二君

齋木 重一君 帆足 計君

中崎 敏君 川上 眞一君

出席政府委員

通商産業 古池 信三君

通商産業 徳永 久次君

通商産業 中村辰五郎君

通商産業 徳永 久次君

通商産業 中村辰五郎君

五月十三日

国際見本市に関する陳情書(大阪商

工会議所会頭杉道助)(第三〇六六

号)

電気設備等の復元反対の陳情書(東

京都市中央区佃島五十四番地東京電

力協会飯田務外六名)(第三〇六七

号)

を本委員会に送付された。

本日の会議に付した事件

航空機製造法の一部を改正する法律

案(内閣提出第一三三八号)

有機合成化学に関する件

○大西委員長 これより会議を開きま

す。

まず小委員会の参考人招致の件につ

いてお諮りいたします。次回の中小企

業に関する小委員会において、福井、

石川地方その他の織物及び染色業者代

表を参考人として招致いたしたいの

小委員長よりの申出がありますので、

これを許可し、なお参考人の人選につ

きましては委員長に御一任願いたいと

存じますが御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○大西委員長 それではさよう決定い

たします。

○大西委員長 次に航空機製造法の一

部を改正する法律案を議題といたしま

す。質疑の通告がありますので順次こ

れを許します。始関伊平君。

○始関委員 航空機製造法の一部改正

案につきまして、簡単に二、三、お尋

ねをいたします。

今回の改正案は、現行法は検査に主

眼を置いた技術的な立法であり、航空

機なりあるいは航空機器の製造事業に

ついては届出制を採用することになつ

ておるのであるが、今度はこれを改め

て、許可制にする、これによつて航空

機製造事業の事業活動を国家的に調整

して行きたいというのが主眼のよう

であります、このような改正を必要と

する背景として、航空機製造事業の現

状がどうか。航空機の生産そのものは

まだほとんど見るべきものがないので

あるけれども、航空機工業というもの

は濫立の傾向があり、従つてこのまま

で行けば過剰投資というような心配も

起つて来るというのであります、そ

の辺の実情をまず最初に簡単に御説明

をお願いしたいと思います。

○徳永政府委員 この法律案御審議の

参考資料といたしまして、たとえれば特

需の關係がどうか、保安庁の発

注状況がどうかであるか、あるいは試作

の状況がどうかであるか、現行法に

よりまず届出会社の一覧表等の資料を

お配りいたしておきましたが、これで

ごらんいただきますと、御承知のよう

に戦争中におきまして日本は、航空機

生産最高のときは年間二万三千機もつ

くつたというふうな実績があるわけで

あります。その実績からしまして、勢

い業者数も相当まだ残つておるし、腕

に覚えのある企業もたくさん残つてお

る。もちろんその中には戦後引続き生

産をやるという意欲をなくして、他

の事業に転換したのも相当あるわけ

でございますが、それにいたしました

でも、参考資料に出しておりますよう

に、現行法によりまして届出をするこ

とにおいて、現在生産あるいは修理の

事業に關係してあります業者は非常に

たくさんあるわけでございます。その

数をかいつまんで申し上げますれば、

機体につきまして十七社ございする

し、エンジンにつきまして五、六社と

いうような状況に相なつておるわけ

あります。個々の需要がどの程度にな

るかというところは総体的に考えなけれ

ばならぬわけでありまして、要需がど

の程度になるか、われ／＼にはまだ正

確にはわかりませんが、非常に小さい

ものであろうということは考えられる

わけでありまして、その面から見まし

て、全部の企業者が戦前のように相当

程度に仕事ができるということはおよ

そ考え得ない環境にあるというのは、

これは大局的に間違いない想像できる

ことでありまして、現状におきまして

も常に二十億程度の投資が行われてお

りませんが、今後のことを考えますと、

現状において二十億程度の投資が行わ

れておるとはいえ、まだ本格的な航空

機生産の態勢の整つていない現状、こ

の現状においてこそ許可制にしまし

て、過剰投資が行われないようにする

ことの意義が非常に大きいものである

というふうにも私ども考えております。

○始関委員 航空機の製造につきまし

ては、戦後約八年間技術的な空白があ

つたわけであつて、この技術的な空白

を補うために、外国の優秀会社との間

に技術の援助契約を締結したい、ある

いは航空機の製造権を導入したいとい

うようなことで、相当激しい争奪戦が

行われておるといふふう聞いておる

のであります、その辺の事情と、そ

れから今回のこの法律の改正案もそう

いつたような事態にも対処するといふ

意味を持つておると思ふのであります

が、その対策をどう考えておるかを明

らかにしていただきたい。

○徳永政府委員 現在の航空機関係の

技術援助契約状況がどの程度に行つて

おりますかという、配付資料の中の

四の項目にあげておりますがこれをか

いつまんで申し上げますと、川崎機械

工業がベル・カンパニーとの間に小型

ベル・ヘリコプターの製造権を取得し

ております。これはすでに生産を若干

なしておるわけでありまして、次に東洋

航空工業がフレッチャーとの間に対地

攻撃機の製造権を得ております。これ

は御承知の通り新聞にも出ましたよう

に、会社が破産するというふうな経過

をたどつたのであります、現実には

一機の製造を済ませて、それを印刷の

方に輸出いたしております。さらに

三、四機の製造を行いつつあるといふ

現状であります。それから富士重工が

ビーナクラフトとの間に三型型の練習

機の製造権を得まして、その生産に現

在着手しております。これは本年度の

予算の中に出ております保安庁の発注

にかかわる機体の製造ということに相

なつておるわけでありまして、それから

新三菱重工がブラット・アンド・ホイ

ットニー事業社との間にエンジンの製

造権を得ておるわけでございます。な

おその他部品関係になりまして、航空

用計器関係といたしまして、東京計器

がスベリー社との間に水平儀その他の

計器類の話をつけておるわけでありま

す。以上が現に成立しておりますもの

の概要でございますが、目下交渉中の

問題になっておりますものに富士自動

機

機

機

機

車がコンチネンタルのエンジンの製造権の話しを進めておるわけであり、さらに横河電機、萱場工業その他が機類についての話しを進めておる点もあるわけであり、それからジェット・エンジンの修理及び製造権の關係をいたしまして、石川島重工業、G.Eとの間に話しを進めておるわけであり、また三菱が先ほど申し上げましたプラット・アンド・ホイットニーとの間に同じジェット・エンジンの話しを進めておるというように、お尋ねのございまして技術提携の混乱の様相を早しておるかという点につきましては、今までの間に成立しております限りのものにつきまして、格別のことはないとはい得るかと思つておられますが、それにつきまして、先ほど申し上げましたように、東洋航空のごとく、經營的に成り立たなくて破産というような問題を起したものであるわけであり、問題はむしろ今後の問題にあるわけであり、まして、ジェット・エンジン等について考えてみましても、数社の申請がございまして、これがうまく数社がそれ、企業系列として成り立つほどの需要があるものかどうかというのを考えてみますと、そこに非常な疑問があるわけでありまして、この点につきましては、事業家自身をいたしましても、それぞれ自分のつながりのある外国の特許権の取得というところに努力もして、なおかつとうてい自分たちだけであり得ないのか、これは場合によつて合同といふことも、どこかにまとめてやるというふうなことで、もしもそれらなければ、とてもやれない。一面自分たちが

特許権取得の努力をしつつ、半面企業的に自分たちの力だけでやり抜けるというところに確信も持たない。が、もしばやとしておつて手遅れになつても困る。業界自身がさような動きを早しつとあるというが現状であるわけであり、

○徳永政府委員 需要を大きくばに申し上げますと、保安庁の關係の需要と民間需要ということになるかと思つて、保安庁が直接購入いたしますものと、M.S.Aの援助をいいますか、城外調達の形で発注されるものか、城外の需要があるいは輸出需要ということになるかと思つておられます。現実の見通されまする需要は、目下の状況では非常に少いわけでありまして、保安庁關係におきましては、保安庁の予算から調達されるものではつきりいたして、お尋ねの練習機があるだけでございます。それは二十八年度におきまして四十四機、それから二十九年度におきまして三十機の発注が行われ、また予定されておるわけであり、これが間違いない、需要の極端に申しますと唯一のものであるというものが現状でございます。そのほか民間需要といたしましては、ヘリコプター、連絡機等に若干の需要がございまして、輸出は、先ほど申し上げましたと申されました東洋航空がすでに一機輸出し、あと三、四機の組立てにとりかかつておる、これも輸出の引合ひに基いてとりかかつておる、その程度に段階でございまして、残ります大きな要素を占めるであろうと思つておるわけであり、保安庁關係のものはござい、城外調達の形で発注されるものがあり得るといふことでござい、この点につきましては、実はまだ需要そのものはつきり固まつていないわけであり、

りますが、同時に国内的にも需要がある程度にわかない關係もござい、先ほどお尋ねのございました、業界の、生産に入りたいという動き、準備といふ、技術提携等の準備といふものは、若干の動きはなされておりますが、まだ業界それ自身の方に、お尋ねの、生産を意図した設備は、まだとどろかかられていない。従いまして、いわば国内的にも生産態勢がないので、城外発注しようとする方がないというものが現状でございます。しかし、国内的にある程度生産態勢を整えれば、それに対して援助の意味で城外発注がなされるということも十分にあるものと私も考えておるわけであり、ただ目下の段階におきまして、どうい機種がどの程度保安庁關係の整備をして用意されると見るかということ、それ自身、まだ全然固まつてないという段階でございまして、いづれ固まるべきである、そのうち国内的技術レベルあるいは需要の大きさ等から見て、生産が企業ベースに乗り得るものを見ることができるといふこと、その意味から申しますと、そういう需要の固まらない段階に許可を出すのはあるいは見方によりまして早過ぎるという見方もあります、その段階だからこその意味があるといふふうに私は考えておるわけであり、

○始開委員 航空機需要の見通しについては、お尋ねの委員からも相當質問があると思うのであり、これは国内の生産態勢を整えれば、国内で調達するということになるわけであり、それとにらみ合ひの關係になり、

○始開委員 この法律によりまして航空機工業の秩序のある確立をはかりたいというのでありますが、これはさつき徳永局長がよつと触れられたように、需要の見通しというものが明らかでない、これはできないのであり、つこうであります、保安庁の需要なりあるものはM.S.Aの城外買付というふうなもの、その他民間航空、あるいは市場と需要の区分がいろいろあると思つて、現在判明しておる程度で、思ひますが、現在判明しておる程度で、ひとつ明らかにしていただきたいのであります。特にこの法律ではお尋ねの機種別にどの企業に許可するということになると思つておる、機種別の需要というものを明らかにする必要がござい、その点を特に指摘して、今度の改正案の第二条の五の二項によりまして、その許可をすることによつて当該航空機又は特定機器の製造又は修理の能力が著しく過大にならないこと、とあるの程度であり、これは機種別に大休どの程度の需要が予想されるのか、ということがはつきりいたしません、法律がござい、運用はできないことになるわけであり、これは、今後の審議にあつても、かなり大なる事項だと思つておる、判明しておる程度で、つこうであります、この見通しをひとつ聞かしていただきたい

○徳永政府委員 需要を大きくばに申し上げますと、保安庁の關係の需要と民間需要ということになるかと思つて、保安庁が直接購入いたしますものと、M.S.Aの援助をいいますか、城外調達の形で発注されるものか、城外の需要があるいは輸出需要ということになるかと思つておられます。現実の見通されまする需要は、目下の状況では非常に少いわけでありまして、保安庁關係におきましては、保安庁の予算から調達されるものではつきりいたして、お尋ねの練習機があるだけでございます。それは二十八年度におきまして四十四機、それから二十九年度におきまして三十機の発注が行われ、また予定されておるわけであり、これが間違いない、需要の極端に申しますと唯一のものであるというものが現状でございます。そのほか民間需要といたしましては、ヘリコプター、連絡機等に若干の需要がございまして、輸出は、先ほど申し上げましたと申されました東洋航空がすでに一機輸出し、あと三、四機の組立てにとりかかつておる、これも輸出の引合ひに基いてとりかかつておる、その程度に段階でございまして、残ります大きな要素を占めるであろうと思つておるわけであり、保安庁關係のものはござい、城外調達の形で発注されるものがあり得るといふことでござい、この点につきましては、実はまだ需要そのものはつきり固まつていないわけであり、

りますが、同時に国内的にも需要がある程度にわかない關係もござい、先ほどお尋ねのございました、業界の、生産に入りたいという動き、準備といふ、技術提携等の準備といふものは、若干の動きはなされておりますが、まだ業界それ自身の方に、お尋ねの、生産を意図した設備は、まだとどろかかられていない。従いまして、いわば国内的にも生産態勢がないので、城外発注しようとする方がないというものが現状でございます。しかし、国内的にある程度生産態勢を整えれば、それに対して援助の意味で城外発注がなされるということも十分にあるものと私も考えておるわけであり、ただ目下の段階におきまして、どうい機種がどの程度保安庁關係の整備をして用意されると見るかということ、それ自身、まだ全然固まつてないという段階でございまして、いづれ固まるべきである、そのうち国内的技術レベルあるいは需要の大きさ等から見て、生産が企業ベースに乗り得るものを見ることができるといふこと、その意味から申しますと、そういう需要の固まらない段階に許可を出すのはあるいは見方によりまして早過ぎるという見方もあります、その段階だからこその意味があるといふふうに私は考えておるわけであり、

○始開委員 航空機需要の見通しについては、お尋ねの委員からも相當質問があると思うのであり、これは国内の生産態勢を整えれば、国内で調達するということになるわけであり、それとにらみ合ひの關係になり、

○徳永政府委員 保安庁がどの程度の航空機を整備するようになるか、これはまだ純然たる研究段階であるといふふうな承知をいたしておるわけであり、従いましてそのスケールがどのくらいになるかわからないのでござい、私どももN.A.T.Oの方針におきまして飛行機の勢力というのはN.A.T.O諸国全部含めて二千五百機程度と聞いておるわけであり、まして、それから考えますと、日本の場合には、それと少し異なること、それが想像できるわけであり、それを機種別に組みかえれば、全体が、つと小さいもの、それを分解すれば、われわれ、生産業者を預かる立場から見ますと、生産の企業ベースに乗るか乗らないかという見地から見ました場合に、乗りにくいものが大部分で、乗り得るものも非常に限られたことになり、得るものも、それが、今度の段階で十分に見通しできるわけであり、私どもも現状では、そういう計画の固まるのを待つておる状況でござい、待つておりますが、同時にそれ

は今申しましたようなことからいって、一般的な、漠然とはありませぬが、しかし大局の判断としてはどういふ一機種について数社の存在を許さぬくらいのスケールであろうということに想像し、その想像の環境に對しては相応するためにいいますか、あり方というものを考へて、こういう改正案を用意したいというふうにお考へするわけでありませぬ。

○始開委員 今までの当局の説明によつて、航空機工業が困て再出発しようという場合に、企業の濫立を防止する、また合理的な生産態勢の確立と、それから機種の生産分野の調整をはかりたいのだという改正案提出の趣旨は、大體了解をするのでありませぬが、この許可制の運用にあつては、たゞいまお話のように需要がはつきりしないといふことは非常に困つた問題でありませぬが、それと同時に一方において、この許可制の運用につきましても、企業間の競争というものをどう考へるかという問題が非常に重要だと思ひます。経済的な生産を行うためには、航空機工業の特性としては必ずしも大衆生産でやる必要はないのだといふような見解もあるようでありませぬが、それにいたしましても、大體一月に少くとも何機ぐらいの生産がなければ企業間の競争にならないのだといふことがあろうと思つてありませぬで、その辺の御見解を、伺いたしたいと思います。それから一機種についてはおそらく一企業しか認められないだらうというたゞいまの局長のお話でありませぬが、一機種について一企業しか認められないとしても、はたして経済単位に到達できるのかという点も

疑問がありますので、その辺につきましても、はつきりしない要素ばかりで議論をするので質問する方も答へる方も非常にむづかしいのでありませぬが、もう少しはつきりした見解を伺せていただきたいという二点についてお答へ願ひたい。

○徳永政府委員 生産と、企業的にどの程度の大きさであれば企業的に成り立つかということにつきましては、これはこの航空機の種類によりまして、その複雑さ、精密さ等の関係から、設備資金、投資額が比較的少く済むもの、それから比較的多く済むものといふような関係も出て参るわけでありませぬ。たとへば練習機等の場合におきましては、設備資金が非常に少く済む。従ひましてその生産も欲を言へばきりがないのでございませぬが、最低のスケールといひませぬが、それをやれば、月産五機ぐらいのものも企業的に成り立つのではなからうかといふような感じをわれ／＼は持つておるわけにございませぬ。ところがたとえばジェット機になりませぬと、エンジンと機体と違ひませぬが、機体の場合においても、最小限一機ぐらいなければ企業ベースに乗りがたいのではないだらうかといふふうにお考へしておるわけでありませぬ。そういう程度の企業種別の大きさといふものを考へておるわけでありませぬが、需要そのものが、これはまた機種によりまして、類似のものでありませぬれば類似のものを一機種は違つても二つ合せて、同じ生産工程に流し得るということも出て参るわけでありませぬ。その点を生産の立場から見ませぬれば、機種をなるべく集約して考へてもらいたいという要望が出て参るわけ

でございます。飛行機を使う方の立場から見ませぬれば、それ／＼の目的に依り／＼なものがあつた方がいいといふような希望も出て来るかと思ひませぬが、その辺が今後の日本の問題になるのではないかと考へておるわけでありませぬ。

○中崎委員 議事進行について、局長にも少し声を大きくしてもらはぬと十分に徹底しないから、御注意願ひたい。

○大西委員長 徳永君、大きい声で発言をしてください。

○始開委員 今度は古池政務次官にお尋ねをいたしますが、たゞいままでの徳永局長のお話では、今述べられたようになるべく機種を制約する。あまりたくさん種類のものをつくりたくないといふことにつきましても、目下確定している予想、並びに不確定ではあるが、ほぼ予想される需要といふような方面から見ませぬと、一機種について許可し得べき企業は一企業がせい／＼であるといふお話でありませぬ。そうであるといふと、これは完全な私的独占になるわけでありませぬ。私的独占といふものは、従来の実際上の経験から申しましても、必ずや何らかの形で弊害が出て来るのでありませぬ。この点につきましても、当局ではそういう弊害が出て来る心配はないとお考へであるかどうか。また弊害が出て来る心配があるかと思はれ、どういふような形での弊害が出て来るであらうか。またその起つて来るものが予想される弊害についてどういふふうにお考へされるかといふことをお尋ねしたいのでありませぬ。なお私的独占の禁止といふものは法律もございませぬし、自由主義経済下にお

ける一番大事な原則だと私は考へておるものでありませぬが、今回の法律によりまして、私的独占をねらいとしておるのではないまでも、結果としては私的独占を法律によつて保護し、保障をするといふ結果になるのでありませぬ。これは経済政策としては矛盾でありませぬ。非常に不都合な話だと私は思つておるわけでありませぬ。この点どう考へるか、政務次官にお尋ねをいたします。

○古池政府委員 お答え申し上げます。たゞいまのお尋ねによりまして、この航空機製造事業法の施行によつて一機種一社ということに實際上なるのでありませぬ。そうすれば私的独占禁止法の精神にも反することになりはせぬかと申すことが主眼の点であつたと存するものでありませぬが、もと／＼私どもはこの航空機製造事業法の改正によりまして、どうも独占禁止法に違反することをやらうといふ精神のないことは申すまでもないものでありませぬ。ただ逆から申しますと、この際無制限に放任することは決してわが国の航空機製造事業を健全に発達する軌道に乗せるものではない。これもお尋ねの議論の余地はないことであらうと思つてありませぬ。すなわち航空機に関するわが国の現在の状態がきつめて程度の低い状態にありませぬがゆゑに、この際この法律に規定されたような基準に従つて、事業の許可をやつて参らうといふわけでありませぬから、その結果としてあるいは一社になる。あるいはまた二社になるようなことも將來生じて行くか、その辺のところは實際問題でありませぬから、法律問題とは別になりませぬけれども、現在経済力が弱く、また客觀的情勢としましては、將來の予想の非常

に困難な航空機につきましても、当分一機種一社になるであらうといふことは考へられるのでありませぬけれども、政府としては決して初めからそれに限らうといふ精神はないのでございませぬから、決して独占禁止法に違反するものとは思つておりませぬ。もちろん將來需要がふえ、またわが国の製造事業についての力が増して参りますれば、一機種についても何社も存在して決してさしつかへはないであらう。要するにこの法律に掲げられた基準に合致しさえすれば、どん／＼許可して参るつもりでありませぬから、その辺の心配はないと思ひます。

それからお尋ねのことになる、自然競争が許されぬといふ関係から、技術の進歩もかえつて劣りはせぬか。もつと自由にやらせれば、技術その他において進歩が早いではなからうかといふことも考へられますが、これは御説明申し上げたであらうと存じませぬが、事業としてではなく、いろいろの技術の面において試作をすることは自由でありませぬから、その点についてはどの機種についても技術の進歩を阻害するといふお尋ねはありませぬ。かように私どもは考へておる。

○始開委員 たゞいまの政務次官の答弁では満足できないのでありませぬ。動機は善意であるにきまつておると思つてありませぬが、結果においては資本主義経済の建前として最もいふべき一これは何も独占禁止法違反であるとかんたかといふ形式論を離れまして、もつと深い原理の上から非常に避けなければならぬ、實際上私的独占の保護になるという点が問題なのでありませぬ。一方におきまして私的独占

しても十分後は輸出の面のことを考
えて行くつもりであります。なおアメ
リカからの輸入航空機の数、金額等
につきましては局長から御説明いたしま
す。

○徳永政府委員 これまでの輸入の状
況につきましては、二十七年、八年
度の実績を参考資料でお届けいたして
おりますが、これは主として国内の民
間航空、日航が国内航空を営業的にや
つておりますほか、各新聞社の関係
等の飛行機があるわけでございまし
て、その数が二十七年、二十八年
出で、航空機といましては、部品を除き
まして、航空機といましては二十
七年度で八十七機、二十八年度で四
一機、合計百二十八機が輸入されてお
るわけであります。こういう状況で
ございまして、現在入つておりますもの
は、お説のようにプロペラ・エンジ
ンの飛行機でございまして、プロペラ・
エンジンの飛行機につきましては、日
本の戦前におきます技術水準は國際
的に見まして決して低かつたものでは
ございません。今でこそ白紙にもどつ
ておりますので、つくれないから輸入
しておるといふことでございまして、
これは当然に航空機工業が再建さ
れますならば、國際的に植民地及
び性能において負けないものができ得
るといふような希望を私どもは持つて
おるわけであります。同時に日本の工
業技術の点から行きますと、航空機工
業というものは一つの機械工業の先端
を行く事業でありますので、その意味
からも、日本の工業全般の技術水準の
向上という意味からも、日本の航空機
工業がある程度再建されるということ
の意味があると考へまして、私どもは

大いに希望を持つておるわけでありま
す。また輸出関係も考へてみまして
も、先ほど政務次官からお話がありま
したように、東南アジア市場を考へてみま
した場合には、東南アジアにおきまして
は、ジェット・エンジンとか、さよ
な高級なものを考慮するよりも、
たといは現にすでに注文が確定いたし
ましたフレッチャー機というよう
のにつかましましては、技術の特許権はア
メリカにございまして、アメリカで
は現実に生産をされていぬとい
うものであります。この程度のも
むしろ日本でつくつた方が安くもでき
るといふような事情があり、日本にお
きましてそれを生産しようといふこと
になつて現に出されておるといふこと
なこともあるわけであります。日本の
市場の關係を考へても、先ほど申しま
した戦前の技術それから工業水準とし
ても先端を行くといふことのほかに、
日本に航空機工業の育ち得る背景とい
うものが十分にあり、また希望を持
ておるといふのが私どもの考へ方で
ございまして。

○大西委員長 時間の關係上他の質問
は次会に譲ります。

○大西委員長 次に有機合成化学に關
する件について調査を進めます。
右件について政府当局より答言を求
められておりますのでこれを許しま
す。中村縣工業局長。

○中村縣政府委員 今日わが國の産
業構造の重化学工業化と申されること
が非常に注目されておるのでございま
すが、このうち特に重要な問題につき
まして御説明申し上げたいと存じま
す。

重化学工業化の一つとして、すでに
アンモニア工業の合理化の点につきま
しては、先般保安に關します立法によ
りまして、五箇年計画の推進というこ
とをねらつておるわけでございませ
んが、そのほか特に有機化学工業とい
はしまして、國際的にも非常に注目され
る新化学工業といはしまして、特に二
つの基幹的な産業について御説明いた
したいと思ひます。

一つはすでに政府が非常に積極的
に種々の施策をいたしてあります合成
維工業の發展でございまして、これに
つきましては、政府はすでに五箇年計
画を作成いたしまして推進して
おるとは御説明申し上げるまでもござい
せん。資料について二、三の点に
触れますと、合成纖維及び醋酸纖維原料
工業の育成についてと資料がござ
いまして、この二枚目に合成纖維の
生産計画並びに実績の進捗状況を示
したグラフを載せてございまして、
このグラフを載せてございまして、
ニロンの計画並びに実績の表が左側に
ございまして、ナイロンにつきま
してはすでに計画を上げておる状況で
ございまして、ビニロンにつきま
しては、まだ計画の線に載つておりませ
んが、ナイロンにつきましましては特
に技術的な進歩、需要面における開拓とい
うことが非常に進捗いたしまして、昨
今非常に努力をいたす状況に相なつ
ております。右の表はアセテート、ビ
ニレン關係の計画並びに実績でござ
いまして、ビニレンの方は実績が計画
を上まわりつつあります。アセテート
の方はまだ計画に達しておらぬとい
う状態でありまして、しかしこれらの両
グラフに示されております計画に対し

まして、今日われわれの見通しとい
はしましては、業界の努力によつてこの
計画に漸次近づいて参るといふ期待を
持つておるのであります。もちろんナ
イロン等につきましましては、基本的
にこの計画を修正するといふような問題も
考へ得られるのではなからうかと思
ひます。

合成纖維につきましましての説明はこ
の程度にいたしまして、次に従来合成
維ほど問題にされませんでした。し
かも有機合成化学として非常に進歩
しております合成樹脂の計画につ
きまして御説明いたしたいと思ひます。こ
の案文は説明の要はございません
で、数字について申し上げたいと思
ひます。三枚目に、合成樹脂育成対策の
対象とする樹脂の種類及びその生産目
標という別表がございまして、ここに五
箇年後の生産目標という数字が示して
あります。これを昭和二十八年の
実績に對しまして、どの程度の進捗を
いたしますか、グラフにいたしまして、
これは一番最後の表をこら願ひたい
と思ひます。ここに二十五年以降の
伸び並びに計画を繰り込んで、三十
三年までの見通しをグラフにしてあり
ますが、塩化ビニル樹脂のごときは
生産が急速に伸びつつある。同時に新
しい硬質ビニルでありまして、食
糧増産用、あるいは植林増殖用に使
われる、従来バンド、バッグ等に
示されたような身のまわり品でない、工業用
と申しますか、建築資材とい
か、あるいは農林物資の生産増強用と
しての需要が開拓せられておる。こ
のような進歩をいたしたのであります。
尿素樹脂につきましても、非常に伸び
を示しております。フェノール樹脂

は、従来も相当ございましたが、こ
れは品質改善その他によりまして、順次
需要の増を見っております。その下にポ
リスチレン、ポリエチレンというよう
な樹脂の名前が出ておりますが、これ
は今後の新合成樹脂といふことに相
なるのであります。

それから右の方の小さい表にもご
ざいまして、メタクリル樹脂あるいは
ポリエスチル樹脂、珪素樹脂、弗素樹
脂、こういうものは、やはり先ほどの
ポリスチレン、ポリエチレン同様に、
新製品として今後期待し得る樹脂で
ある、こういうぐあいに考へるのであ
ります。

そこでこれらの合成樹脂、合成纖維
が發達することによりまして、わが國
産業の自給度の向上という点につ
いての御説明いたしたいと思ひます。もち
ろんだい申しましたような合成維
維あるいは合成樹脂は、石炭あるいは
カーバイド等の國産原料の活用とい
う点にございまして、これらの自給度
の向上に貢献する点を、二、三申し上げ
たいと思ひます。合成纖維につきま
して申し上げますと、これらの五箇年計
画が実現いたしますと、これによりま
して外貨の節約がどの程度に実現いた
すかと申し上げますと、綿、羊毛、麻等の
輸入の抑制という形を通じまして、一
億六千万ドルの節約に相なります。合
成樹脂の發達によりまして、食糧の増
産によりまして輸入食糧の外貨の削減と
いふような期待を考へまして、これが
約四千三百万ドル、さらに鉄鋼原料で
ありますとか、非鉄金属その他の輸入
原料の節約といふことを考へまして、
これが最終年度におきまして五千九百
万ドル、合せて合成纖維、合成樹脂の

外貨面に対するプラスが二億六千万ドル程度に達するものと考えられております。しかしこれは国内の輸入外貨の節約という点に貢献するだけでありまして、先ほど一言申し上げましたナイロンの輸出、あるいは合成樹脂製品の今後の輸出に対する貢献は数量的に計算しにくいのであります。ここでは申し上げにくいのであります。ただいま申し上げました外貨上のプラスに、さらにそれを加え得るといふことを一言申し上げたいと思つております。

これらの合成樹脂、合成繊維のこのような発展に對しまして、原料供給上の問題に關連して特に今日國際的問題になつております石油化学、あるいはレツペ反応によりまする合成化学、オキソ法反応によりまする有機合成化学について、問題点を二、三申し述べたいと思つております。以上申し上げた点で特にわが國の既存の原料、特に石炭といふものについて考えますときに、石炭につきまして特に有機合成化学の見地から今後の問題点として、現にわが國の事業家において検討もし、技術導入についても検討を加えた問題の一つとしてオキソ法がございまして、オキソ法は石炭をオレフィンガス化したしまして、これに一酸化炭素と水素の添加をして合成するレツペ化学の姉妹編に属するものでございまして、これによりまして工業アルコールをつくりまして、これをもといたしまして各種の化学製品に誘導するのであります。これが長い見通しの問題として、少し表現がとつた表現になります。石炭からバターをつくるというふうなところにまで化学的に発展し得る新しい化学工業でございまして、これにつきま

しては、先般三井化学が特に關係会社の低級炭をもとにしてこの事業をいたしたいといふことで計画もし、検討も進めておるという点でございまして、次に石油化学の点に觸れますが、石油化学を日本で興す必要があるかどうかという問題でございまして、先ほど申し上げたナイロンの生産について、これを必要とする理由について申し上げておきたいと思つております。ナイロンの生産に絶対に必要でございまして石炭酸の供給でございまして、この石炭酸の供給は、わが國の原料としましては鉄鋼業の生産規模、鉄鋼業の副産物としての化学製品、化学のタール製品、こういうものの量にデイスンしておるのでございまして、今日以後のナイロンの生産を満たす石炭酸は、実は鉄鋼業の鉄鋼生産が五百萬トン程度の現状から行きますと、合成繊維としてのナイロンの今後の伸びには対応し得られないのでございまして、アメリカにおきましては鉄鋼業の伸びが大體累率三割ぐらゐり、合成繊維、合成樹脂等の部門におきましては必要増が一五割ぐらゐりのテンポで進んでおられて、アメリカとしては戦時中この鉄鋼業の生産規模でございまして、石油化学といふものが特に重要に相なつて参りまして、アメリカでは今も非常な石油化学といふものの發達を見ておるのであります。有機化学工業のうちにおきまして石油化学のウエイトといふものは、八三%に相なつておる状況でございまして、わが國の現情からいたしまして、ナイロンを例にとりましても、今申しましたようなこととございまして、同時に他の合成樹脂、特に今後生産を増強しな

ればならぬと申し上げました合成樹脂の、たとえばポリエステル樹脂でありまして、ポリスチレンといつたような關係につきましまして、石油系の原料によつてこれを實現することが必要でございまして、この点からいたしまして、今後の有機合成化学工業として合成樹脂、合成繊維といふものを考えますときに、石油化学工業の必要が特に緊切になつておることを申し上げたいのであります。

石油精製の状態と石油化学との見合の問題になります。現にアメリカ等でやつておりますシェルの石油化学は、副生ガスを中心にしてこれを量産しておるという状況でございまして、この規模が日産十萬バレルあるいは二十萬バレル、こういう大きな石油精製工業の副産物としてのガスを利用するところに、これらの化学工業の突進があるのであります。わが國におきましては不幸にしてさういつた大きな精製工場を持つておらないのであります。しかし現に石油化学工業をやります方式として考え得られますことは、この副生ガスから参りませんで、重油とかあるいは中間の製品を抽出することか、あるいは分解するとかいふことによりまして、適正規模の石油化学工業を興すといふことであります。そのような方途に従ひまして、順次用途關係によりまして需要量に對応した石油化学工業を興して参りたい、こういうぐあいに考えておるのでございまして、これに要します一つの四千百バレル程度の日産でございまして、現にございまして石油精製工場に、分解装置を加えることによりまして、これら、先ほど申し上げた五箇年計画の

推進にさしあたり必要な石油製品を生産することができるといふぐあいに一応考えておるのでございまして、この四千百バレル程度の生産規模でやりまして、原油としての所要量は約四萬トン程度でございまして、私たちが考えております原油の現在の輸入状況等から見ますと、きわめて微々たるものでございまして、もちろんこれだけでは先ほどの五箇年計画遂行上まだ少し不足いたしますので、これを倍加する程度の規模、すなわち年間十萬トンあるいは十五萬トン程度の原油をこの石油化学工業のために使うといふこと、先ほど申し上げたような五箇年計画の完全なる遂行ができるのではなからうか、こういうぐあいに考えるのでございまして。

な石油化学のほかに、先ほどレツペ反応化学の問題について申し上げましたが、レツペ化学につきましては特に重要な四つのテーマがございまして、ビニル化、エチニル化、カーボニール化及び環重合化反応、この四つのアイタイプがレツペ化学の中心でございまして、これにつきましては、すでにわが國の化学会社が技術的に研究を加えておられて、通産省としまして補助をいたしておられます。この四つのうちエチニル化は、合成繊維とかあるいは合成樹脂の面的技術的な基礎をなすものでありまして、私たちが特に重要だと考えております。なおそれ以外カーボニール化あるいは環重合化反応といふのは目下学者が非常な努力をして検討しておるものでありまして、特に環重合化反応としましては、最近問題を投げかけておりますニプロ

ンの合成繊維製造の基礎をなすものでございまして、この点について私たちがとしても積極的にその實現をはかりたいと考えているものであります。カーボニール化のうちで特に合成繊維に關係の深いものとしてアクリル酸エステルといふものの生産とアセチレンとの化合といふ問題、これがやはりわが國の新合成繊維として將來伸びるであろうと思つております。オロン系の合成繊維を實現したいといふことで、これにつきましても化学会社が積極的にその實現をはかりつつあるといふことになつておる状況でございまして、この技術の向上ないし導入を積極的に推進したいと思つておる次第であります。

○大西委員長 次会は十八日午後一時より理事会、一時半より委員会を開会する予定であります。本日はこれにて散会いたします。午後零時八分散会